

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会【NO. 24-9】 2025年2月28日発行

横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

介護報酬の再改定、訪問介護緊急支援法案の成立を！！

2月12日、中央社保協・全日本民医連・全労連主催で、「介護保険制度の抜本改善を求める署名提出集会」が参議院会館内で開催されました。現地150名、オンライン50名（集団視聴含む）、あわせて200名が参加し熱気あふれる集会となりました。この日までに届けられた介護署名は23万9700筆となり、紹介議員に届けました。神奈川からは、9413筆を提出（民医連、ユーコープ労組、新婦人、年金者組合、生活と健康を守る会、福祉保育労、ワーカーズコレクティブ・ベルなどから集約）。このうち、約1200筆がアンケートに答えていただいた訪問介護事業所から届けられたものです。

集会には9名の国会議員が次々に駆け付け、参加者を激励しました。新婦人、民医連、医労連から、それぞれの立場で介護に携わっての実態報告があり、介護保険制度の改善を求めました。全日本民医連の林次長が、介護保険制度をめぐる最新情勢についてミニ講演を行い、日本医労連の寺田さんが行動提起し、参加者で国会議員への要請行動を行いました。

神奈川からは、県社保協と民医連から4人が会場参加し、16人の国会議員に介護署名の紹介議員の要請をしました。

紹介議員は全体で衆参76名（立憲44・共産19・社民3・れいわ5・国民5）です（2月26日現在）。神奈川社保協に回答いただいた紹介議員のみなさんは、右表のように14人にのぼります。

介護署名の第2次提出集会は5月27日（火）です。署名をさらに積み上げ（50万筆目標）、紹介議員を増やし、介護保険制度大改悪ストップ、通常国会に出されている2つの法案「介護従事者処遇改善法」と「訪問介護緊急支援法」の成立を迫っていきましょう。



介護署名の紹介議員（敬称略） ※神奈川県社保協に回答分			
1	早稲田ゆき	立憲民主党	衆議院神奈川4区
2	宗野 創	立憲民主党	衆議院神奈川18区
3	笠 浩史	立憲民主党	衆議院神奈川9区
4	阿部 知子	立憲民主党	衆議院神奈川12区
5	神谷 裕	立憲民主党	衆議院北海道10区
6	佐々木ナオミ	立憲民主党	衆議院比例（南関東）
7	西岡 義高	国民民主党	衆議院比例（南関東）
8	浅野 哲	国民民主党	衆議院茨城5区
9	志位 和夫	日本共産党	衆議院比例（南関東）
10	田村 智子	日本共産党	衆議院比例（東京）
11	水野 素子	立憲民主党	参議院神奈川選挙区
12	芳賀 道也	国民民主党	参議院山形選挙区
13	小池 晃	日本共産党	参議院比例
14	福島みずほ	社会民主党	参議院比例

大磯町・二宮町で委員会採択！！

「訪問介護費の引下げ撤回・介護報酬再改定を求める」陳情

神奈川県と全県33市町村に議会に、「従来の健康保険証の発行存続を求める意見書採択」と「訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める意見書提出」の請願・陳情運動をすすめています。

平塚地域社保協は、平塚市と伊勢原市、秦野市、大磯町、二宮町の各議会に、介護と保険証の意見書提出の請願・陳情を行っています。大磯町と二宮町議会に、社保協の陳情とほぼ同じ内容で、「湘南ウエスト大磯二宮介護保険事業者連絡会」から陳情が出されました。介護事業者からも改善への強い要望があることが伺えます。

大磯町議会では「湘南ウエスト大磯二宮介護保険事業者連絡会」の陳情が福祉文教常任委員会で採択されました。二宮町議会では、教育福祉常任委員会で社保協と事業者連絡会が席を並べて意見陳述と質疑応答し、社保協の陳情と合わせて採択されました。両町の議会とも3月中の本会議で採択される予定です。

国の国保財政支援が必要！！ 県保険者指導グループと懇談

昨年秋から、神奈川県内の33市町村の国保担当課と、市町村国保の保険料などの状況、神奈川県の運営方針への対応、マイナ保険証一元化への対応、今後に向けた取り組みなどについて懇談してきました。2月4日に横須賀市、逗子市、2月10日に葉山町、2月17日に山北町、2月19日に松田町、2月25日に湯河原町と懇談し、これまでに32市町村と懇談しました。3月17日予定の寒川町との懇談で終了します。



2月18日、県社保協医療保険改善委員会として、2025年度市町村国保の標準保険料率等に関して神奈川県医療保険課保険者指導グループと懇談しました。県社保協からあらかじめ質問状を提出し、丁寧な回答・説明を受け、率直な懇談ができました。以下が特徴です。

- ① 保険料水準の統一化に向けて、市町村から県への納付金算定は、2024年度から医療費水準100%から60%とした。完全統一は令和18年予定で、医療費水準0%に向けた動きが加速される。医療費水準の低い市町村の納付金が高くなるが、急激な保険料率の引き上げとならないよう3年間激変緩和措置をとる。その後の3年間も激変緩和措置をとる予定。
- ② 被保険者の減少が著しい。後期高齢者医療への移行、被用者保険への移行者が増え、高額所得者が減少し低所得層が相対的に多くなっている。法定軽減を受けている人が5割を超える自治体が増えている。25年度の納付金総額は減少するが、一人当たり納付金は増え保険料が上がる。一人当たり医療費は前年比2~3%程度の伸びで、25年度も同程度と予測している。被用者保険への移行の増大は、国保の制度維持を困難になりかねない問題で、国の財政支援を抜本的に増やしてほしい。全国知事会や全国市長会でも要望を出している。
- ③ 保険者努力支援制度では、神奈川県は保険料水準の統一の項目で厳しい判定を受け、市町村では法定外繰り入れや子どもの医療費適正化のとりくみ（新設）などで厳しい判定を受けている。市町村では、保険料を引き上げないために法定外繰り入れしているところが多いが、繰り入れの減少が危惧される。
- ④ マイナ保険証一元化にともなう資格確認書の発行について、マイナ保険証を持っている方でも、要配慮者等から申請があれば「資格確認書」を交付する。その他のマイナ保険証を持っている方からの申請に対しては、市町村の判断に委ねる。県として、これは良くてこれはダメというような線引きはしない予定だ。また、マイナンバーカードと健康保険私用の紐づけ登録解除もご案内する。
- ⑤ マイナ保険証への一元化にともない、短期証がなくなり、資格証は特別療養費に変更するとしているが、神奈川県の市町村国保は、資格証の発行も短期証の発行もないところが多い。「特別療養費」のお知らせはしないという自治体とお知らせするという自治体に分かれている。お知らせするという自治体も丁寧な対応を心がけるとしている。神奈川県として一律とするという判断はしない予定。

軍拡予算NO！ 暮らしと社会保障の充実を！

神奈川国会行動

2月19日に、建設労連、神奈川土建、民医連など14団体100人が参加して神奈川国会行動を実施しました。

参加団体からの報告・交流で、年金者組合の小竹さんは、月額8万円の年金受給者の「食事は1日2回。毎日の暮らしが苦しい。貯金がゼロになったら命が尽きるかもしれない」との声を紹介。「社会保障費を削って防衛費を増やす予算を許すわけにはいかない」と年金の引き上げを求めていく決意を語りました。

小池晃さん（日本共産党参議院）が国会報告。来年度予算案は「軍事費だけ突出して伸びる、とんでもない予算」だと批判し、立憲民主党の修正案について「修正はいいことだが、長続きする財源が必要。本気でやるなら大軍拡にメスを入れなければ」と指摘。「予算のゆがみを正さなければ、みなさんの願いを実現できない。みなさんの願いに応じて希望の持てる新しい政治をつくる仕事を、全力でやっていく」と語りました。集会後、参加者は与野党の国会議員事務所訪問し、各分野7種類の要請を手渡しました。

「軍拡予算NO！ 暮らしと社会保障の充実を！」の声を広げましょう。



署名を受取る小池議員

「なくすな！保険証」伊勢佐木町宣伝、30分で署名42筆!!

2月13日、なくすな保険証！神奈川県連絡会として、伊勢佐木町有隣堂前で宣伝・署名行動を実施。7団体12人が参加。チラシ・ポケットティッシュ400枚。署名24筆、「私のひとことカード」27枚。

開業医の先生が「医療機関ではマイナ保険証のトラブルが起こった時、持参してもらった保険証で資格確認をしている。現行の保険証が廃止されたら、確認する術もなくなる」と訴えると、「保険証を今と変わらず使えるようにしてほしい」と、自ら署名台に来て署名していく人が何人もいました。

次回は、3月13日（木）14:00～伊勢佐木町有隣堂前です。多くの参加をお待ちしています。



25年度税制で（103万円の壁など）暮らしと営業どう変わる？

2月7日（金）18:30～保険協会会議室で消費税ネット学習会を開催。益子良一氏（税理士法人コンフィアンス代表社員税理士・消費税ネット世話人）が「2025年度税制で（103万円の壁など）暮らしと営業、どう変わる？」と題して講演し、会場12人、オンライン8カ所の参加。

政府の税制大綱では、103万円の壁を123万円にするというもの。所得税の基礎控除について、合計所得金額が2,350万円以下である個人の控除額を10万円引き上げ、58万円とする。給与所得控除の最低保障額について、10万円引き上げ、65万円とする。

103万から123万円に引き上げた場合、年収300万円の世帯主の税額を計算すると、課税最低限が103万円だと、77,000円。123万円になると72,000円。5,000円の減税となる。年収600万円の世帯主の税額を計算すると、課税最低限が103万円だと、227,500円。123万円になると217,500円。10,000円の減税となる。大きな減税となるような話したが、5,000円、10,000円程度の減税だと説明しました。

1月24日、通常国会が開会した。与党（自民・公明）が過半数割れし、予算も悪法も簡単に通せない状況が生まれている。自民党の延命に手を貸す勢力が伸びても政治はよくなる。今回、新たな防衛力整備計画に関する財源確保として、法人税とたばこ税の引き上げが入っている。大軍拡を許さず、大企業と富裕層の優遇税制の是正が必要。減税をすすめるためには、税金の集め方、使い方のゆがみを正すことが不可欠と結びました。

2.7 消費税ネット学習会



神奈川県に介護事業所への助成を要望!!

神奈川県民医連



神奈川県と訪問介護報酬引き下げ対策で懇談

2月7日に神奈川県と「介護保険制度の抜本改善を国に求めることと神奈川県として介護事業所へ助成すること」の要望書を渡し懇談しました。神奈川県としても昨年6月に人材確保に関する要望は国にあげているとのこと。報酬改定引き下げに対しての助成は厳しいが、光熱費など物価高騰についての助成は検討中とのこと。参加したみなみの片倉さんが三浦市と懇談した内容にも触れ、国の動向を見守るだけでなく県としてやれることを考えて欲しいと求めてきました。引き続き懇談を重ね、介護現場の実態を今後も届けていく必要を感じました。

<神奈川県民医連「社保・平和NEWS」より転載>

神奈川生存権裁判・控訴審勝利する！！

支援する会総会

2月27日、神奈川県生存権裁判を支援する会は第11回総会を開き、26人が集まりました。市木代表委員のあいさつ、村田代表委員のあいさつ、井上弁護団長による「裁判の現状報告」、飯田弁護士から報告がありました。

井上弁護団長の報告では、「全国の同種の裁判で、地裁レベルでは、横浜を含め勝訴が18件、敗訴が11件と大きく勝ち越している」（※2月28日に愛媛地裁で愛媛訴訟が勝訴して19勝となった）。「高裁レベルでは名古屋高裁の完全勝訴が1件あるものの、大阪高裁（大阪訴訟と兵庫訴訟）と仙台高裁（秋田訴訟）の3件が敗訴となっていた。ところが、1月29日の福岡高裁が福岡訴訟について逆転勝訴判決を出した」。「福岡高裁判決の意義は、平成24年老齢加算廃止訴訟最高裁判決の判断枠組みを採用して当該引き下げ処分を取り消した事例であり、敗訴が続いた高裁レベルでの戦いに反転攻勢に出たことである」。「3月13日の大阪高裁（京都訴訟）と福岡高裁（佐賀訴訟）、3月18日の札幌高裁、3月27日の東京高裁（はっさく訴訟）、3月28日の東京高裁（埼玉訴訟）と、この3月に立て続けに出される高裁判決の勝利に大きな期待が膨らんでいる」。「内容的には、厚生労働大臣の判断の過程ないし手続に、統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性、被保護者の生活への影響の有無・程度等の観点から、憲法や生活保護法の趣旨・目的に反する過誤、欠落があったといえる場合には、裁量権を逸脱又は濫用したものと認めるのが相当である」と断じた。参加者からの質疑がありました。



総会では、活動報告、会計報告、会計監査報告、役員体制で提案。会則の改正を含めてすべての議案が了承されました。参加した原告のみなさんの決意が語られ、3月25日の東京高裁の口頭弁論への参加をすすめること、裁判官への署名1万筆達成に向けて大きく広げることを確認し、山田幹事の閉会挨拶でしめました。

《3月の主な行動・会議日程》

- 3月1日（土）3.1ピキニデー集会 13:00 焼津市民文化センター大ホール
- 3月4日（火）県社保協医療保険改善委員会 10:00 神商連会館 3F 会議室
県民要求連絡会事務局会議 10:00 県職労連会議室
- 3月5日（水）中央社保協運営委員会・介護障碍部会 10:30 医療労働会館+（ZOOM）
- 3月7日（金）国民大運動実行委員会世話人団体会議 9:00 平労会館 4F 会議室+（ZOOM）
県社保協第9回常幹 14:00 建設プラザ 3F 会議室+（ZOOM）
（なくすな保険証！神奈川県連絡会事務局会議）
- 3月10日（月）高齢期運動連絡会事務局会議 14:00 民医連 6F 会議室
- 3月13日（木）なくすな保険証！連絡会宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
3.13 重税反対全国統一行動（県内18か所）
2025年国民春闘統一回答指定日
- 3月14日（金）県社保協第9回幹事会 14:00 保険医協会会議室+（ZOOM）
2025年国民春闘全国統一行動日
- 3月16日（日）神奈川県母親大会 in 平塚 10:00 平塚文化芸術ホール
- 3月17日（月）寒川町保険年金課との懇談 10:30 寒川町役場
消費税廃止各界連運営委員会 15:00 神商連会館会議室+（ZOOM）
- 3月19日（水）神奈川国会行動 10:00 衆議院第一議員会館第大会議室
- 3月24日（月）中央社保協関東甲ブロック会議 14:00 医療労働会館会議室+（ZOOM）
消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 3月25日（火）神奈川生存権裁判控訴審口頭弁論 15:00 東京高裁（14:00 門前集会）
- 3月27日（木）高齢期運動連絡会事務局会議 10:00 年金者組合会議室
後期高齢者医療神奈川県広域連合議会 14:30 労働プラザ会議室